

特別企画：中国地方 企業における喫煙に関する意識調査

職場の「全面禁煙」は 17.4%、「完全分煙」が 6 割に

～今後の全面禁煙実施、飲食店、ホテルなどへのマイナスの影響大きく～

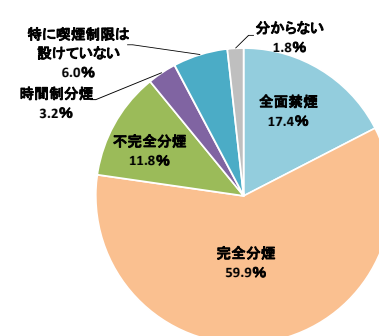
はじめに

日本たばこ産業が発表した「2017 年全国たばこ喫煙者率調査」によると、成人男性の平均喫煙率は 28.2%だった。1966 年（昭和 41 年）の 83.7%に比べると 55.5 ポイントも低く、2016 年調査で初めて 30%を下回って以降 2 年連続で低下している。一方、成人女性は 9.0%と 4 年連続で 10%を下回った。

それでも世界的にみれば喫煙率が高い状態といわれ、2000 年代に入ってから大都市圏を中心に路上喫煙禁止条例が制定されるなど、非喫煙者を受動喫煙による健康被害から守る動きが強まってきた。さらに、東京都では 2020 年の東京五輪・パラリンピック開催に向け、飲食店を含め、多数の人が利用する施設の屋内を原則禁煙とする罰則付きの受動喫煙防止条例を制定する考えを表明している。

受動喫煙防止の機運が高まる中、帝国データバンクは企業における喫煙などに関する見解について調査を実施した。全国の調査結果をもとに、広島支店で中国地方に本社を置く企業調査内容をまとめ、分析した。今回の調査期間は、2017 年 9 月 15 日～30 日。調査対象は 1227 社で、有効回答企業数は 568 社（回答率 46.3%）。

■主要事業所における喫煙状況



注：母数は有効回答企業568社

調査結果（要旨）

1. 職場での喫煙状況、全面禁煙は 17.4%、6 割が完全分煙を実施

社内での喫煙を不可とする「全面禁煙」は 17.4%、適切な換気がされている喫煙場所を設置しているなどの「完全分煙」が 59.9%に

2. 喫煙に関する制限対応、職場環境に好影響の一方で、喫煙者から不満も

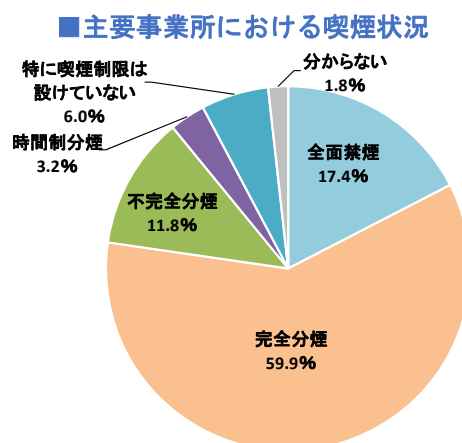
喫煙に関する対応策実施の影響、「職場内がきれいになった」が 64.5%でトップ、「安全面が向上した」が続く。一方、「喫煙者からの不満が増えた」は 5.9%

3. 法令等による全面禁煙実施、業績に影響なしが 7 割近くに

今後、法律や条例などにより公共施設などで全面禁煙が実施された場合、「自社への影響はない」と回答した企業が 68.0%。喫煙者と相対する事業者に悪影響および

1. 職場の全面禁煙は17.4%、6割が完全分煙を実施

自社の本社事業所または主要事業所内の喫煙状況を尋ねたところ、適切な換気がされている喫煙場所がある、または屋外に喫煙場所を設けている「完全分煙」が59.9%で最も高い割合となった。社内での喫煙を不可とする「全面禁煙」は17.4%だった。以下、屋内に適切な換気がされていない「不完全分煙」(11.8%)、「特に喫煙制限は設けていない」(6.0%)、決められた時間に支店場所での喫煙が可能な「時間制分煙」(3.2%)が続いた。「分からない」は1.8%だった。



規模別にみると、「全面禁煙」では『大企業』は7.1% (7社)にとどまり、『中小企業』(19.6%・92社)、『うち小規模企業』(37.3%・47社)の順となり、規模が小さいほど「全面禁煙」が進んでいる。一方、「完全分煙」では『大企業』が74.7% (74社)で平均を大きく上回り、『中小企業』(56.7%・266社)、『うち小規模企業』(33.3%・42社)の順となり、規模が大きいほど比率が高かった。

業種別(母数10社以上)にみると、「全面禁煙」では『金融』『不動産』(各60.0%・6社)が最も高く、『サービス』(25.8%・17社)、『小売』(25.0%・8社)が続いた。一方、「完全分煙」では『運輸・倉庫』(83.3%・20社)が最も高く、『製造』(63.4%・121社)が続いた。

従業員数別にみると、「全面禁煙」では『5人以下』(53.1%・34社)が最も高く、『6人～20人』(21.6%・30社)が続く。『1000人超』では1社もなかった。一方、「完全分煙」では、『1000人超』の7社すべてが実施、『101～300人』(70.3%・45社)、『21～50人』(68.7%・112社)が続いた。

■本社・主要事業所内の対応状況

(構成比%, カッコ内社数)

	全面禁煙	完全分煙	不完全分煙	時間制分煙	特に喫煙制限は設けていない	分からない	合計
全体	22.1 (2,258)	56.2 (5,735)	10.0 (1,026)	3.4 (349)	7.3 (746)	1.0 (98)	100.0 (10,212)
中国	17.4 (99)	59.9 (340)	11.8 (67)	3.2 (18)	6.0 (34)	1.8 (10)	100.0 (568)
大企業	7.1 (7)	74.7 (74)	11.1 (11)	4.0 (4)	1.0 (1)	2.0 (2)	100.0 (99)
中小企業	19.6 (92)	56.7 (266)	11.9 (56)	3.0 (14)	7.0 (33)	1.7 (8)	100.0 (469)
うち小規模	37.3 (47)	33.3 (42)	11.1 (14)	0.8 (1)	15.1 (19)	2.4 (3)	100.0 (126)
農・林・水産	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	60.0 (6)	30.0 (3)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
建設	11.0 (9)	58.5 (48)	22.0 (18)	0.0 (0)	7.3 (6)	1.2 (1)	100.0 (82)
不動産	60.0 (6)	30.0 (3)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
製造	9.9 (19)	63.4 (121)	11.5 (22)	5.2 (10)	6.3 (12)	3.7 (7)	100.0 (191)
卸売	20.1 (30)	59.7 (89)	10.1 (15)	3.4 (5)	6.0 (9)	0.7 (1)	100.0 (149)
小売	25.0 (8)	53.1 (17)	6.3 (2)	3.1 (1)	12.5 (4)	0.0 (0)	100.0 (32)
運輸・倉庫	8.3 (2)	83.3 (20)	0.0 (0)	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (24)
サービス	25.8 (17)	56.1 (37)	12.1 (8)	1.5 (1)	3.0 (2)	1.5 (1)	100.0 (66)
その他	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
従業員数別							
5人以下	53.1 (34)	21.9 (14)	6.3 (4)	0.0 (0)	15.6 (10)	3.1 (2)	100.0 (64)
6～20人	21.6 (30)	52.5 (73)	11.5 (16)	1.4 (2)	10.8 (15)	2.2 (3)	100.0 (139)
21～50人	10.4 (17)	68.7 (112)	12.9 (21)	3.1 (5)	4.3 (7)	0.6 (1)	100.0 (163)
51～100人	9.5 (10)	68.6 (72)	14.3 (15)	4.8 (5)	1.9 (2)	1.0 (1)	100.0 (105)
101～300人	9.4 (6)	70.3 (45)	12.5 (8)	6.3 (4)	0.0 (0)	1.6 (1)	100.0 (64)
301～1000人	7.7 (2)	65.4 (17)	11.5 (3)	7.7 (2)	0.0 (0)	7.7 (2)	100.0 (26)
1000人超	0.0 (0)	100.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万212社。中国は568社

2. 喫煙制限、職場環境に好影響の一方で、喫煙者から不満も

本社事業者もしくは主要事業所において何らかの喫煙制限を設けている企業 524 社に対して、喫煙に関する対応策を実施することによりどのような影響が表れたか尋ねたところ、「職場内がきれいになった」が 64.5% (338 社) で突出して高かった (複数回答、以下同)。次いで、「安全面が向上した (火事のリスク低減など)」 (36.1%・189 社)、「喫煙者と非喫煙者の公平性が向上した (業務中のたばこ休憩など)」 (24.2%・127 社)、「業務の改善・効率化につながった」 (9.7%・51 社) が続き、プラス面での影響があったことが上位にランクインした。

他方、マイナスの影響としては、5 番目に「喫煙者からの不満が増えた (集中できないなど)」が 5.9% (31 社) を占め、6 番目に「費用負担が増加した (喫煙室の設備設置費など)」 (4.8%・25 社) などがあったほか、「売り上げや利益が減少した」と回答した企業が 0.4% (2 社) あった。

規模別でみると、トップの「職場内がきれいになった」では、『大企業』が 61.5%、『中小企業』が 65.2%、『うち小規模企業』が 65.4%で、規模が小さいほど高くなった。また、2 番目の「安全面が向上した (火事のリスク低減など)」でも規模が小さいほど割合が高かった。他方、「喫煙者からの不満が増えた (集中できないなど)」では、大企業が 13.5%と最も高かった。

■喫煙に関する対応策を実施したことによる影響
(複数回答、上位10項目)

		(%)
1	職場内がきれいになった	64.5
2	安全面が向上した (火事のリスク低減など)	36.1
3	喫煙者と非喫煙者の公平性が向上した (業務中のたばこ休憩など)	24.2
4	業務の改善・効率化につながった	9.7
5	喫煙者からの不満が増えた (集中できないなど)	5.9
6	費用負担が増加した (喫煙室の設備設置費など)	4.8
7	従業員のコミュニケーションが活発化した	4.0
8	時間当たりの生産性が向上した	3.8
9	費用負担が減少した (喫煙室の維持費など)	2.7
10	採用活動等で有利に働いた	1.0
11	売り上げや利益が増加した	0.4
11	売り上げや利益が減少した	0.4
その他		11.6

注：母数は、自社の本社事業所もしくは主要事業所における喫煙に関して、「全面禁煙」「完全分煙」「不完全分煙」「時間制分煙」のいずれかを回答した企業524社

■喫煙に関する対応策を実施したことによる影響 (複数回答)

(構成比%、カッコ内社数)

	業務の改善・効率化につながった	時間当たりの生産性が向上した	売り上げや利益が増加した	売り上げや利益が減少した	採用活動等で有利に働いた	従業員のコミュニケーションが活発化した	職場内がきれいになった	費用負担が減少した (喫煙室の維持費など)	費用負担が増加した (喫煙室の設備設置費など)	安全面が向上した (火事のリスク低減など)	喫煙者と非喫煙者の公平性が向上した (業務中のたばこ休憩など)	喫煙者からの不満が増えた (集中できないなど)	その他	
全体	11.5 (1,078)	5.2 (490)	0.7 (68)	0.4 (39)	2.1 (193)	6.1 (568)	61.2 (5,731)	2.5 (238)	4.6 (430)	34.3 (3,210)	22.7 (2,124)	6.8 (634)	13.0 (1,215)	- (9,368)
中国	9.7 (51)	3.8 (20)	0.4 (2)	0.4 (2)	1.0 (5)	4.0 (21)	64.5 (338)	2.7 (14)	4.8 (25)	36.1 (189)	24.2 (127)	5.9 (31)	11.6 (61)	- (524)
大企業	10.4 (10)	2.1 (2)	0.0 (0)	1.0 (1)	2.1 (2)	8.3 (8)	61.5 (59)	5.2 (5)	10.4 (10)	33.3 (32)	26.0 (25)	13.5 (13)	9.4 (9)	- (96)
中小企業	9.6 (41)	4.2 (18)	0.5 (2)	0.2 (1)	0.7 (3)	3.0 (13)	65.2 (279)	2.1 (9)	3.5 (15)	36.7 (157)	23.8 (102)	4.2 (18)	12.1 (52)	- (428)
うち小規模	14.4 (15)	7.7 (8)	1.9 (2)	0.0 (0)	1.0 (1)	1.0 (1)	65.4 (68)	1.9 (2)	1.9 (2)	39.4 (41)	17.3 (18)	5.8 (6)	12.5 (13)	- (104)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	- (2)
金融	10.0 (1)	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (5)	30.0 (3)	10.0 (1)	20.0 (2)	- (10)
建設	12.0 (9)	4.0 (3)	1.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.3 (1)	65.3 (49)	0.0 (0)	5.3 (4)	26.7 (20)	25.3 (19)	8.0 (6)	10.7 (8)	- (75)
不動産	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (3)	10.0 (1)	0.0 (0)	60.0 (6)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)	- (10)
製造	9.3 (16)	4.1 (7)	0.0 (0)	0.6 (1)	0.6 (1)	4.1 (7)	59.3 (102)	1.7 (3)	5.8 (10)	41.9 (72)	28.5 (49)	6.4 (11)	13.4 (23)	- (172)
卸売	9.4 (13)	2.9 (4)	0.0 (0)	0.7 (1)	2.2 (3)	5.0 (7)	72.7 (101)	2.9 (4)	2.9 (4)	36.0 (50)	22.3 (31)	4.3 (6)	10.1 (14)	- (139)
小売	10.7 (3)	7.1 (2)	3.6 (1)	0.0 (0)	3.6 (1)	7.1 (2)	60.7 (17)	7.1 (2)	7.1 (2)	25.0 (7)	21.4 (6)	3.6 (1)	10.7 (3)	- (28)
運輸・倉庫	13.0 (3)	8.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.3 (1)	73.9 (17)	4.3 (1)	8.7 (2)	17.4 (4)	13.0 (3)	0.0 (0)	17.4 (4)	- (23)
サービス	6.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.8 (3)	60.3 (38)	4.8 (3)	4.8 (3)	38.1 (24)	22.2 (14)	7.9 (5)	7.9 (5)	- (63)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	- (2)
従業員数別														
5人以下	15.4 (8)	7.7 (4)	1.9 (1)	0.0 (0)	1.9 (1)	1.9 (1)	57.7 (30)	1.9 (1)	0.0 (0)	42.3 (22)	17.3 (9)	7.7 (4)	11.5 (6)	- (52)
6~20人	10.7 (13)	4.1 (5)	0.8 (1)	0.8 (1)	0.8 (1)	2.5 (3)	70.2 (85)	2.5 (3)	2.5 (3)	37.2 (45)	16.5 (20)	2.5 (3)	12.4 (15)	- (121)
21~50人	9.0 (14)	3.2 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.5 (7)	63.9 (99)	3.2 (5)	1.9 (3)	29.0 (45)	26.5 (41)	2.6 (4)	13.5 (21)	- (155)
51~100人	9.8 (10)	2.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.0 (2)	3.9 (4)	68.6 (70)	1.0 (1)	3.9 (4)	40.2 (41)	33.3 (34)	8.8 (9)	6.9 (7)	- (102)
101~300人	6.3 (4)	3.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.8 (3)	58.7 (37)	4.8 (3)	19.0 (12)	44.4 (28)	23.8 (15)	7.9 (5)	14.3 (9)	- (63)
301~1000人	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.2 (1)	8.3 (2)	58.3 (14)	4.2 (1)	12.5 (3)	29.2 (7)	29.2 (7)	20.8 (5)	8.3 (2)	- (24)
1000人超	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	- (7)

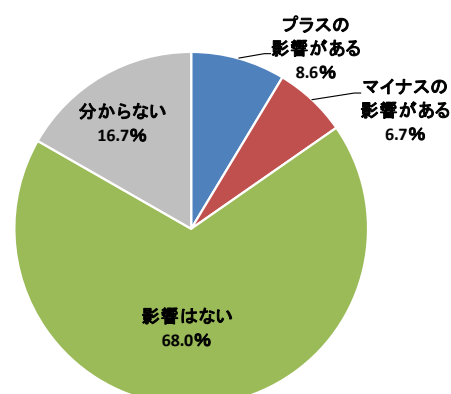
注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は、自社の本社事業所もしくは主要事業所における喫煙に関して、「全面禁煙」「完全分煙」「不完全分煙」「時間制分煙」のいずれかを回答した企業9,368社。中国は524社

3. 法令等による全面禁煙実施、業績に影響なしが7割近くに

今後、法律や条例などにより公共施設や飲食店、ホテルなどで全面禁煙が実施された場合、自社の業績にどのような影響があると予想されるか尋ねたところ、「影響はない」と回答した企業が568社中386社、構成比68.0%で最も高かった。企業の約7割は法令等による全面禁煙実施で自社の業績に影響を与えないと考えていることが明らかになった。一方、「プラスの影響がある」は8.6%（49社）、逆に「マイナスの影響がある」は6.7%（38社）で、いずれも1割に満たなかった。

■法令等による全面禁煙実施が自社業績に与える影響



規模別にみると、「影響はない」では『大企業』が69.7%

注：母数は有効回答企業568社

（69社）で最も高く、『中小企業』（67.6%・317社）、『うち小規模企業』（61.9%・78社）の順となり規模が小さいほど低かった。一方、「マイナスの影響がある」では、『大企業』（6.1%・6社）が最も低く、『中小企業』（6.8%・32社）、『うち小規模企業』（7.9%・10

■法令等による全面禁煙実施が自社業績に与える影響 ～上位10業種～

プラスの影響がある			マイナスの影響がある		
順位	業種	割合	順位	業種	割合
1	精密機械、医療機械・器具製造	100.0	1	飲食店	100.0
2	家電・情報機器小売	50.0	2	旅館・ホテル	50.0
3	メンテナンス・警備・検査	50.0	3	輸送用機械・器具製造	25.0
4	繊維・繊維製品・服飾品製造	27.3	4	メンテナンス・警備・検査	25.0
5	不動産	20.0	5	娯楽サービス	20.0
6	出版・印刷	15.4	6	自動車・同部品小売	16.7
7	飲食料品・飼料製造	14.8	7	医療・福祉・保健衛生	14.3
8	機械製造	14.7	8	運輸・倉庫	12.5
9	建材・家具・窯業・土石製品卸売	14.3	9	飲食料品・飼料製造	11.1
10	広告関連	14.3	10	繊維・繊維製品・服飾品卸売	11.1

社）の順となり規模が小さいほど高かった。

■法令等による全面禁煙実施で自社業績に与える影響

（構成比%、カッコ内社数）

業種別（母数10社以上）にみると、「影響はない」では『金融』（80.0%・8社）が最も高く、『建設』（72.0%・59社）、『小売』（71.9%・23社）、『卸売』（71.8%・107社）、『運輸・倉庫』（70.8%・17社）が7割を超えて続いた。「マイナスの影響がある」では、『運輸・倉庫』（12.5%・3社）が最も高く、『不動産』（10.0%・1社）、『サービス』（9.1%・6社）が続いた。なお、細分類では、『飲食店』（100.0%）が最も高く、『旅館・ホテル』（50.0%）が続いた。一方、「プラスの影響がある」では、『不動産』（20.0%・2社）が最も高く、細分類では『精密機械、医療機械・器具製造』（100.0%）が最も高かった。

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分からない	合計
全体	8.0 (812)	7.9 (803)	69.3 (7,076)	14.9 (1,521)	100.0 (10,212)
中国	8.6 (49)	6.7 (38)	68.0 (386)	16.7 (95)	100.0 (568)
大企業	10.1 (10)	6.1 (6)	69.7 (69)	14.1 (14)	100.0 (99)
中小企業	8.3 (39)	6.8 (32)	67.6 (317)	17.3 (81)	100.0 (469)
うち小規模	13.5 (17)	7.9 (10)	61.9 (78)	16.7 (21)	100.0 (126)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	10.0 (1)	0.0 (0)	80.0 (8)	10.0 (1)	100.0 (10)
建設	7.3 (6)	6.1 (5)	72.0 (59)	14.6 (12)	100.0 (82)
不動産	20.0 (2)	10.0 (1)	60.0 (6)	10.0 (1)	100.0 (10)
製造	11.0 (21)	6.8 (13)	60.7 (116)	21.5 (41)	100.0 (191)
卸売	7.4 (11)	6.0 (9)	71.8 (107)	14.8 (22)	100.0 (149)
小売	6.3 (2)	3.1 (1)	71.9 (23)	18.8 (6)	100.0 (32)
運輸・倉庫	4.2 (1)	12.5 (3)	70.8 (17)	12.5 (3)	100.0 (24)
サービス	7.6 (5)	9.1 (6)	69.7 (46)	13.6 (9)	100.0 (66)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
従業員数別					
5人以下	15.6 (10)	6.3 (4)	60.9 (39)	17.2 (11)	100.0 (64)
6～20人	6.5 (9)	7.9 (11)	71.2 (99)	14.4 (20)	100.0 (139)
21～50人	9.2 (15)	7.4 (12)	68.7 (112)	14.7 (24)	100.0 (163)
51～100人	4.8 (5)	5.7 (6)	72.4 (76)	17.1 (18)	100.0 (105)
101～300人	10.9 (7)	6.3 (4)	59.4 (38)	23.4 (15)	100.0 (64)
301～1000人	7.7 (2)	3.8 (1)	65.4 (17)	23.1 (6)	100.0 (26)
1000人超	14.3 (1)	0.0 (0)	71.4 (5)	14.3 (1)	100.0 (7)

注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万212社。中国は568社

企業からの声

○喫煙に関する対応策を実施したことによる影響

- (全面禁煙) 30 年前の創業当時から全面禁煙である (岡山・繊維製品小売)
- (全面禁煙) 社会全体が全面禁煙といえず、お客様への対応に苦慮する (広島・金融)
- (全面禁煙) 受動喫煙防止により、吸わない社員が不快な思いをしなくて済むようになった。また、喫煙者が減少した (山口・情報サービス)
- (完全分煙) 喫煙者への優遇であると非喫煙者からの不満がくすぶっている (広島・精密機械製造)
- (完全分煙) 非喫煙者から「におい」などの不満の声が減った (島根・機械製造)
- (時間分煙) 喫煙場所がちょうどミーティングの場所になっている (山口・建材卸)

○全面禁煙が実施された場合の業績への影響

- (影響なし) 特に売り上げや業務の効率などに影響しない (広島・繊維製品卸)
- (影響なし) 社内的にほぼ禁煙となっているため、影響はないと思われる (岡山・情報サービス)
- (影響なし) 慣れれば常識となるだろうから (広島・機械器具卸)
- (プラス影響) さぼる人がそれだけ減る (広島・鉄鋼製造)
- (プラス影響) 社員の健康面でのリスクが減少 (岡山・出版印刷)
- (マイナス影響) ストレスがたまる (岡山・サービス)

○喫煙や受動喫煙への対策など自由意見

- 健康増進法により禁煙手当を月額 1 万円支給 (岡山・鉄鋼卸)
- 完全分煙であれば問題はない。それ以上するのは過剰反応である (岡山・サービス)
- 子供をターゲットにした商売をしているため、採用時に喫煙者には厳しく対応している (広島・専門食品小売)

まとめ

喫煙者数は年々減少傾向にあるものの世界的に見ればまだ高い水準にあるといわれる中、社内の喫煙に関して完全分煙の形で対応している企業がほぼ 6 割を占めた。喫煙者と非喫煙者との公平性に重きを置いた印象があり、全面禁煙は 17.4%にとどまった。

法律や条例などによる全面禁煙が実施されても自社の業績への影響はないと感じている企業は全体の 7 割近くを占め、喫煙者との直接対応が必要な飲食店、ホテルなどの業界は少なからず影響を受けそうだが、全体でみればマイナスよりプラスの影響が大きいと考える企業が多そう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店 担当：藤井 俊
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。